

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第82期) 至 平成19年3月31日

東芝テック株式会社

(359011)

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	91
平成19年3月連結会計年度	93
平成18年3月会計年度	95
平成19年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 義 廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 隆 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 広報・広告担当部長 藤井 正 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	341,667	355,112	376,187	443,401	510,845
経常利益 (百万円)	9,112	12,252	14,431	14,804	19,566
当期純利益 (百万円)	3,947	7,990	6,347	6,033	10,763
純資産額 (百万円)	114,863	116,218	119,778	128,065	158,812
総資産額 (百万円)	247,671	256,310	270,055	323,475	358,252
1株当たり純資産額 (円)	405.49	414.18	428.88	458.80	494.73
1株当たり当期純利益 (円)	13.57	28.16	22.44	21.40	38.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	45.3	44.4	39.6	38.3
自己資本利益率 (%)	3.5	6.9	5.4	4.9	8.1
株価収益率 (倍)	20.5	17.4	23.1	28.8	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,403	35,284	31,467	17,076	41,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,821	△17,988	△16,300	△17,914	△9,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,070	△11,380	△5,254	△2,868	△20,716
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,302	53,772	64,959	67,774	79,736
従業員数 (名)	13,336	13,673	14,468	19,601	19,958

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	241,201	245,288	257,509	253,930	297,995
経常利益 (百万円)	4,960	7,065	8,314	9,111	10,110
当期純利益 (百万円)	2,332	3,528	4,054	6,966	6,265
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	104,044	103,844	105,248	110,494	113,038
総資産額 (百万円)	181,220	187,526	198,634	197,814	237,995
1株当たり純資産額 (円)	367.34	370.13	376.91	395.91	407.11
1株当たり配当額 (円)	5	6	8	9	11
(内1株当たり中間配当額)	(0)	(3)	(4)	(4)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	7.99	12.41	14.33	24.84	22.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	55.4	53.0	55.9	47.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.4	3.9	6.5	5.6
株価収益率 (倍)	34.8	39.4	36.1	24.8	31.3
配当性向 (%)	62.6	48.3	55.8	36.2	48.8
従業員数 (名)	4,489	4,314	4,202	3,972	3,950

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)から分離独立 商号 東京電器器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 三島事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社)設立
47年9月	流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立 (現 テックエンジニアリング(株))
55年3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年4月	テック三福(株)(現 (株)テックプレジジョン)設立
64年1月	テックシンガポール社(現 東芝テックシンガポール社)設立
平成3年12月	テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株))設立
4年7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年4月	ティムマレーシア社に資本参加
9月	テック香港社(現 東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
10月	テー・イー・リワークス(株)(現 (株)テーイーアール)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株)東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社設立 (株)東芝より東芝複写機深圳社(現 東芝テック深圳社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年4月	東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社及び 東芝テックフランス画像情報システム社事業開始
15年7月	東芝テック流通情報機器深圳社(現 東芝テック深圳社)設立
16年4月	東芝テック北欧社設立
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)事業開始
19年6月	東芝家電製造(株)に対して家電に係る事業を譲渡

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	274,926	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.4 (0.1)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東静電気㈱	静岡県 伊豆の国市	233	流通情報 システム	所有 71.6	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン	静岡県 伊豆の国市	10	画像情報通信	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックビジネス ソリューション㈱	東京都品川区	2,400	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱	東京都江東区	200	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
㈱ティーイーアール	埼玉県川口市	20	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県三島市	140	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ビュトー	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テック流通情報 機器深圳社	中国 深圳	11,500千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝複写機深圳社 (注) 5	中国 深圳	67,309千 香港ドル	画像情報通信	86.1	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材を 当社へ納入している。 役員の兼任等…有
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社	米国 アトランタ	7,605千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (注) 5 (注) 7	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	画像情報通信	50.1	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	流通情報 システム	100.0 (58.1)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注) 5	英国 サリー	26,117千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注) 5	フランス ビュトー	41,515千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載している。
- 3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。
- 4 上記連結子会社21社のほか、連結子会社が47社、持分法適用子会社が1社ある。
- 5 特定子会社に該当する。
- 6 有価証券報告書を提出している。
- 7 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	100,614百万円
	(2)経常利益	4,402
	(3)当期純利益	2,516
	(4)純資産額	40,637
	(5)総資産額	63,917

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,117
画像情報通信	12,704
家電他	829
提出会社本社部門	308
合計	19,958

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,950	41.7	18.7	7,215

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成19年3月末現在の組合員数は2,812名であります。

また、連結子会社の㈱フジケン及び東静電気㈱には、それぞれ単一の労働組合があり、平成19年3月末現在の組合員数は㈱フジケンが43名であり、東静電気㈱は122名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資等が伸長したことから、景気は緩やかな成長を続けました。

海外の景況は、米国では減速懸念が高まったものの底堅く推移し、欧州では景気は堅調に推移いたしました。また、アジアでは中国を中心に景気は拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入や複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、POSシステム及び複合機が伸長したことなどから、前連結会計年度比15%増の5,108億45百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前連結会計年度比32%増の226億70百万円、経常利益は前連結会計年度比32%増の195億66百万円、当期純利益は前連結会計年度比78%増の107億63百万円となりました。

① 当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が一部に明るさを見せたものの総じて厳しい状況の中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内においてコンビニエンスストア向けシステム・量販店向けシステムがともに大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。また、店舗運営の効率化を提供するため、お客様自身がバーコードの読み取り(スキャン)から会計までを行う「セルフレジシステム」を市場投入いたしました。

その他の商品は、オートIDシステム及びサプライ商品等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比13%増の1,963億70百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比15%増の90億45百万円となりました。

画像情報通信事業

複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、北米及び欧州等で伸長したことから、売上は増加いたしました。また、フルカラー複合機等の新商品を市場投入し、「e-STUDIOシリーズ」のラインアップ拡充を図りました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド、専用端末機及びプリンタ等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比18%増の3,110億93百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比39%増の132億39百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、業界をリードする高級サイクロンクリーナー等の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、高級サイクロンクリーナー「タイフーンロボ」等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、小型モーターは伸長しましたが、健康機器事業を譲渡したことから、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前連結会計年度比6%減の142億22百万円となりました。また、同事業の営業利益は、引き続きコスト構造の改革に取り組んだことから、前連結会計年度と比べ6億42百万円増の3億85百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域は、国内においてPOSシステムがコンビニエンスストア向け・量販店向けに大幅に伸長したことから、売上高は前連結会計年度比16%増の3,561億4百万円となり、営業利益は前連結会計年度比11%増の70億64百万円となりました。

米州

当地域は、複合機が順調に推移したことなどから、売上高は前連結会計年度比11%増の1,042億37百万円、営業利益は前連結会計年度比62%増の44億78百万円となりました。

欧州

当地域は、複合機が価格競争激化の影響を受けながらも拡販に努めたことなどから、売上高は前連結会計年度比2%増の1,058億68百万円となり、営業利益は原価低減に努めたことなどから、前連結会計年度比12%増の22億77百万円となりました。

アジア他

当地域は、複合機及びプリンタが伸長したことから、売上高は前連結会計年度比17%増の1,058億30百万円となり、営業利益は前連結会計年度比14%増の72億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上規模拡大に伴い売上債権は増加しましたが、事業利益が大幅に増加したことに加え、棚卸資産の増加抑制、仕入債務の増加などから、前年に対し241億60百万円増加の412億36百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を引き続き行いましたが、研修施設など固定資産の売却による収入が59億48百万円あったことから、前連結会計年度に対し85億56百万円減少の93億58百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは318億78百万円となり、前連結会計年度に対し327億16百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などに加え、連結子会社に対する債権の流動化を取り止めたことなどから、短期借入金も149億47百万円減少し、マイナス207億16百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より119億62百万円増加して、797億36百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	80,401	+21.9
画像情報通信	204,457	+4.1
家電他	13,081	△6.7
合計	297,940	+7.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	55,468	+2.4	14,004	△46.4

(注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	193,963	+13.0
画像情報通信	302,890	+17.9
家電他	13,992	△6.1
合計	510,845	+15.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き設備投資及び個人消費等が伸長し、緩やかな成長軌道を持続するものと予想されます。

海外の景況は、米国では景気は減速することが懸念されるものの、期後半から回復基調で推移し、欧州では底堅く推移するものと予想されます。また、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。また、平成19年度(次期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、オートIDシステム、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー複合機等の戦略商品及び特定顧客向け専用端末機等の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

- ・ 家電事業の事業譲渡

当社は、選択と集中の観点から、本年6月1日付にて、家電事業を東芝家電製造㈱に譲渡いたしました。これにより、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、ICタグ等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っております。中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは、部品選定、購入先選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウィルス、災害、テロ、ソフトウェアまたはハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(8) 退職給付債務等

平成19年3月末の当社グループの退職給付債務は696億円、年金資産は354億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は295億29百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、オートIDシステム等のシステム設計、RFID(注1)応用技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は66億5百万円となりました。

- ・設置が楽な省スペースサイズと高性能を両立させた、コンビニエンスストア向けPOSシステムの開発
- ・お客様自身がバーコードの読み取り(スキャン)から会計までを行い、レジでの混雑解消、業務の効率改善を図る、国内量販店向けセルフスキャンシステムの開発
- ・法律で義務付けられる「医療費の内容がわかる領収証の発行」が可能な、医療機関向け電子レジスターの開発
- ・コンパクトな筐体に鮮明なタッチパネル付きディスプレイを搭載して高い操作性を実現した多機能ターミナルの開発
- ・電子マネーに加えて現金やカードによる決済も可能とし、実用的で迅速なレジ決済を検証した「EXPRESS POS実証実験」を実施
- ・電子タグの活用による、海外の製造会社から国内店舗における販売・棚卸に至るサプライチェーンの高効率化を検証した「アパレル国際物流における企業間サプライチェーン実証実験」を実施

(注1) RFID(Radio Frequency Identification)とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいう。

(2) 画像情報通信事業

当事業分野では、複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、Net-Ready(注2)対応のシステムソリューション技術、各種プリンタ及びその関連機器、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は220億18百万円となりました。

- ・リアルな写真画質を実現したフルカラー複合機最上位機種の開発(カラー毎分25枚/モノクロ毎分35枚、同35/35枚、35/45枚)
- ・スモールオフィス、ホームオフィス向けに、ネットワーク接続に加えパソコンとの直接接続も可能なNet-Ready複合機の開発(モノクロ毎分16枚、20枚)
- ・繰り返し書き換えができる専用リライタブルシート(注3)を使い、紙廃棄量を格段に削減できるFA・物流向けリライタブルプリンタの開発
- ・重要な書類の発送から到着までの経路をRFIDタグにより追跡・照合できる金融・保険業界向け重要メール便システムの開発
- ・レシートの両面に複数色の同時印刷を可能にし、思い通りの広告を印刷して販促に活用するなど、裏面が有効利用できるPOS用サーマルプリンタの開発

(注2) 「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味をいう。

(注3) リライタブルシートとは、熱を加えることで印字や消去が可能な白色のPET(PolyEthylene Terephthalate)材料で作られたシートをいう。

(3) 家電事業他

当事業分野では、クリーナーの要素技術である高性能ファンモーター技術、フィルター自動クリーニング技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は9億5百万円となりました。

- ・風圧を利用して自動でクリーナー内部を掃除し、約10年間フィルターお手入れなしで強い吸引力を維持する新機構を搭載した「タイフーンロボXPシリーズ」の開発
- ・紙パックが一杯になるまで強い吸引力と清潔な排気を維持する「タイフーン分離ロボ」を搭載した紙パック式クリーナーの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,582億52百万円となり、前連結会計年度比347億77百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348億10百万円増加の2,366億46百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が184億76百万円増加し、「現金及び預金」と「グループ預け金」が合わせて119億61百万円増加したことなどによります。なお、「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱等(親会社の子会社)に対する預け入れであり、実質「現金及び預金」と同等の流動性があります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の1,216億5百万円となりました。有形固定資産は、研修施設や厚生施設の売却等により52億60百万円減少しました。無形固定資産は、主に米国子会社が企業買収した際の「のれん」の発生により30億43百万円増加しております。投資その他の資産は、「投資有価証券」等が増加したことにより21億83百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ243億87百万円増加の1,994億39百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が189億円、未払金等である流動負債の「その他」が153億42百万円それぞれ増加しましたが、連結子会社に対する債権の流動化を取り止めたことなどから、短期借入金が146億77百万円減少しました。

純資産の部は、1,588億12百万円となりました。当連結会計年度より「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されており、これまでの「資本の部」に相当する金額は1,373億62百万円で、前連結会計年度末に比べ92億97百万円の増加となります。これは、当期純利益の計上により107億63百万円増加しましたが、配当金の支払いにより27億83百万円減少したことなどによります。

(2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度より119億62百万円増加の797億36百万円となりました。

これは、短期借入金の減少などにより財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス207億16百万円となりましたが、事業利益の創出や仕入債務の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが412億36百万円となったこと、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは設備投資、戦略的投資を行いました、有形固定資産の売却による収入などがあり93億58百万円となったことによります。

なお、今後も研究開発投資、直系販売網拡充等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益及び棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の更なる深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に務めることで、十分な資金の流動性を維持する計画であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、POSシステム及び複合機が伸長したことなどから、前連結会計年度より674億44百万円増収(伸長率15.2%)の5,108億45百万円となりました。

国内事業の売上高は、流通情報システム事業がPOSシステムにおいてコンビニエンスストア向け・量販店向けシステムが大幅に伸長したことから前連結会計年度比25.9%増の2,399億84百万円となりました。また、海外事業は、米州向け・欧州向けは画像情報通信事業が新商品の投入や直系販売網拡充により伸長し、アジア他向けも順調であったことから、前連結会計年度比7.1%増の2,708億61百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより前連結会計年度より236億34百万円増加の2,186億44百万円となり、売上総利益率は42.8%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、181億20百万円増加の1,959億73百万円となりました。また、研究開発費の総額は、前連結会計年度に比べ19億27百万円増加の295億29百万円(売上高比5.8%)となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ55億13百万円増益の226億70百万円となりました。

営業外損益は、31億4百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ7億51百万円悪化となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ47億62百万円増益の195億66百万円となりました。

特別利益は、研修施設の売却益30億8百万円を計上しました。特別損失は、特別退職費用として29億32百万円及び厚生施設の売却損5億62百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ52億86百万円増益の190億79百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ47億30百万円増益の107億63百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当連結会計年度の設備投資等の総額は83億90百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な設備投資等は、IT関連設備、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は18億35百万円となりました。

(2) 画像情報通信事業

主な設備投資等は、カラートナー製造設備の拡充、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は58億82百万円となりました。

(3) 家電事業他

主な設備投資等は、設計開発関連設備、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は6億73百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県伊豆の国市)	流通情報 システム	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	1,867	84	833 (55)	1,192	3,978	549
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	3,462	3,078	512 (65)	3,091	10,145	1,361
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	家電他	家電製品等の生産設備	42	135	239 (15)	757	1,175	155
本社他 (東京都品川区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	1,288	30	175 (17)	1,243	2,737	1,885

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東静電気(株)	静岡県 伊豆の国市他	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	316	138	268 (8)	36	761	205
テックエンジニア リング(株)	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	249	191	48 (0)	782	1,271	1,978
(株)フジケン	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	63	46	286 (3)	15	411	67
その他国内会社 8社	—————	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	ソフトウエ アの開発設 備他	161	82	— (-)	357	601	2,011

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン他	画像情報通信	複写機等の 生産設備	364	3,028	43 (101)	587	4,023	3,527
東芝テック ヨーロッパ流通情 報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,111	249	343 (23)	40	1,744	696
東芝テック ヨーロッパ画像情 報システム社	フランス ピューター	画像情報通信	複写機等の 生産設備	177	388	24 (37)	61	651	273
東芝複写機深圳社	中国 深圳他	画像情報通信	複写機等の 生産設備	439	909	— (-)	89	1,438	2,141
テック シンガポール社	シンガポール	画像情報通信	電子機器等 の生産設備	787	64	— (-)	526	1,379	511
タイム マレーシア社	マレーシア ペナン	画像情報通信	通信機器等 の生産設備	300	152	— (-)	42	495	485
テック インドネシア社	インドネシア バタム	画像情報通信	電子機器等 の生産設備	187	320	— (-)	49	557	1,094
その他在外会社 50社	—————	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	複写機等の 販売設備他	249	713	— (-)	2,276	3,238	3,020

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において以下の設備投資を計画しております。

①画像情報通信事業

部品内製化によるコスト競争力強化を企図して、中国(深圳)の部品製造拠点を拡充するため、自己資金により総額20億円程度の投資を行います。

②画像情報通信事業

米国のカラートナー製造設備の拡充を企図して、自己資金により総額5億円程度の投資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部	——
計	288,145,704	288,145,704	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月3日 (注)1	—	288,145,704	—	39,970	△2,000	50,983
平成15年8月6日 (注)2	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

2 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	67	33	200	176	3	12,614	13,093	—
所有株式数(単元)	—	52,990	1,314	146,285	41,472	6	43,905	285,972	2,173,704
所有株式数の割合(%)	—	18.53	0.46	51.16	14.50	0.00	15.35	100.00	—

(注) 1 自己株式10,489,478株は、「個人その他」に10,489単元を、「単元未満株式の状況」に478株を含めている。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,810	3.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	アイルランド ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,398	2.57
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,141	2.48
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,532	1.57
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,610	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,520	0.87
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
計	—	188,141	65.29

(注) 1 上記のほか、自己株式が10,489千株ある。

2 千株未満は切捨てている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,489,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,483,000	275,483	—
単元未満株式	普通株式 2,173,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	275,483	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	10,489,000	—	10,489,000	3.64
計	—	10,489,000	—	10,489,000	3.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議、旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成18年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月31日～平成18年5月31日)	1,240,000	678,280,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,240,000	678,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	111,407	67,296,822
当期間における取得自己株式	10,187	7,267,336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求によるものを含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	5,222	2,827,206	1,567	1,120,556
保有自己株式数	10,489,478	—	10,498,098	—

(注) 1 当期間における単元未満株式の買増請求による売渡しには、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものを含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求によるものを含めていない。

3【配当政策】

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当を実施することとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもってこれらの剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、下記のとおり中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり6円とし、年間配当は前事業年度に比べ2円増配の1株当たり11円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に有効活用することとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月31日 取締役会決議	1,388	5
平成19年4月27日 取締役会決議	1,665	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	353	534	545	707	768
最低(円)	235	273	430	465	490

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	563	604	625	633	768	727
最低(円)	522	561	575	603	629	654

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプライアンス統括 責任者(CRO)	前田 義 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月	東京芝浦電気㈱ 入社 東芝アメリカ情報システム社 社長 ㈱東芝 デジタルメディアネット ワーク社 副社長 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長、 社長執行役員 当社 代表取締役 取締役社長、 社長執行役員、リスク・コンプ ライアンス統括責任者(CRO) (現在)	(注) 3	23
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、特 機・プリンタ事 業担当、流通情 報システムカン パニー社長	里 深 哲 郎	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年10月	当社 入社 当社 流通情報システム事業 部 営業推進統括部長 当社 執行役員、流通情報シス テムカンパニー営業推進統括部 長 当社 常務執行役員、流通情報 システムカンパニー営業担当、 同 営業推進統括部長 当社 常務執行役員、流通情報 システムカンパニー社長 当社 代表取締役、専務執行役 員、流通情報システムカンパ ニー社長 当社 代表取締役、専務執行役 員、特機・プリンタ事業担当、 流通情報システムカンパニー社 長(現在)	(注) 3	11
代表取締役	常務執行役員、 社長補佐、財務 統括責任者(C FO)、経営企 画担当、J-S OX 対応推進部 長	菊 池 祥 泰	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 平成4年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月	東京芝浦電気㈱ 入社 東芝ヨーロッパ社 副社長 ㈱東芝 財務部 グループ管理担 当グループ長 当社 執行役員、経理部長 当社 取締役、執行役員、経理 部長、経営監査部長 当社 代表取締役、常務執行役 員、財務統括責任者(CFO)、 経理部長 当社 代表取締役、常務執行役 員、財務統括責任者(CFO)、 経営企画担当、J-SOX 対応 推進部長(現在)	(注) 3	15
取締役	常務執行役員、 輸出管理担当、 総務部長、リス ク・コンプライ アンス統括責任 者(CRO)補佐	齋 藤 修	昭和24年3月27日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社 入社 当社 総務部次長 当社 総務部長 当社 執行役員、総務部長 当社 取締役、常務執行役員、 輸出管理担当、総務部長、リス ク・コンプライアンス統括責任 者(CRO) 当社 取締役、常務執行役員、 輸出管理担当、総務部長、リス ク・コンプライアンス統括責任 者(CRO)補佐(現在)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 画像情報通信カンパニー社長	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱ 入社 東芝アメリカ情報システム社 副社長 東芝システム欧州社 社長 当社 入社、画像情報通信カンパニー社長付 当社 経営企画部長 当社 執行役員、経営企画部長 当社 執行役員、画像情報通信カンパニー社長 当社 取締役、常務執行役員、画像情報通信カンパニー社長(現在)	(注) 3	3
取締役	執行役員、生産 本部長、品質本 部長(CQO)	二木 一平	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成13年11月 平成14年10月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱ 入社 同社 デジタルメディアネットワーク社 青梅デジタルメディア工場長 東芝情報機器フィリピン社 社長 東芝情報機器杭州社 社長 当社 生産本部長 当社 取締役、執行役員、生産本部長、品質本部長(CQO)(現在)	(注) 3	3
取締役	(非常勤)	下光 秀二郎	昭和27年9月21日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱ 入社 同社 デジタルメディアネットワーク社 海外PC事業部長 東芝アメリカ情報システム社 社長 ㈱東芝 PC&ネットワーク社 副社長 同社 執行役常務、PC&ネットワーク社 副社長 同社 執行役上席常務、PC&ネットワーク社 社長(現在) 当社 取締役(非常勤)(現在)	(注) 3	3
監査役	(常勤)	宮本 照雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社 入社 当社 総務部 国際関係担当部長 当社 総務部 企画担当部長、同 国際関係担当部長 当社 総務部次長、同 法務担当グループ長 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	5
監査役	(常勤)	中村 憲之	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年6月	東京芝浦電気㈱ 入社 同社 関係会社部長 同社 経営戦略部次長 東芝ファイナンス㈱ 取締役専務 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	6
監査役	(常勤)	稲塚 寛	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成15年6月	当社 入社 当社 情報通信事業部 経理部長 当社 画像情報通信カンパニー 経理部長 当社 経営監査部次長 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	15
監査役	(非常勤)	窪田 嘉則	昭和29年11月2日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱ 入社 同社 e-ソリューション社 総務部 グループ参事 同社 グループ経営部参事 同社 グループ経営部 グループ企画・管理担当参事 同社 地域戦略部 グループ経営担当参事(現在) 当社 監査役(非常勤)(現在)	(注) 4	-
計							89

(注) 1 取締役のうち下光秀二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役のうち中村憲之及び窪田嘉則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
立花 鑑彦	昭和32年3月3日生	昭和55年4月	東京芝浦電気(株) 入社	-
		平成7年6月	同社 エネルギー事業本部 エネルギー経理部 グループ電力担当課長	
		平成14年4月	東芝家電製造タイ社 取締役経理部長	
		平成18年5月	㈱東芝 グループ経営部 グループ企画・管理担当グループ長	
		平成19年6月	同社 地域戦略部 グループ経営担当グループ長(現在)	

- 6 千株未満は切捨てている。
- 7 東京芝浦電気(株)は現在の㈱東芝である。
- 8 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は20名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 牛山和昭、同 篠塚明彦、同 日良 豊、同 三浦敬市、執行役員 二宮昌紀、同 落合信夫、同 井沢孝次、同 青木建夫、同 塩田高明、同 荻原 優、同 大澤重信、同 井澤庄次、同 市原一征、同 犬伏 浩となっている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

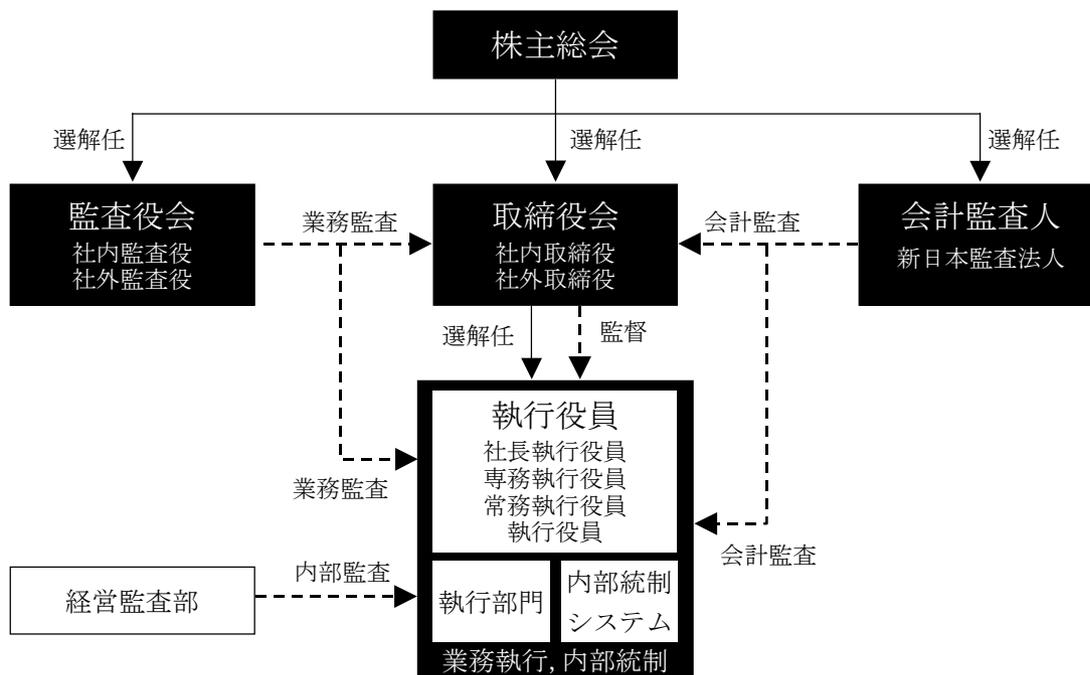
当社は、コーポレート・ガバナンスについては、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性及び透明性の向上、取締役会及び監査役(会)の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



②取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

③取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

④剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を実施することを目的とするものであります。

⑤取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑥内部統制システムの整備の状況

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

株式会社の業務の適正を確保するための体制

A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、定期的に取り締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役及び執行役員に随時取締役会で報告させる。
- イ. 取締役会は、経営監査部長から定期的な経営監査結果の報告を受ける。
- ウ. 監査役は、定期的に取り締役及び執行役員とのヒアリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- エ. 監査役は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について取締役及び執行役員から直ちに報告を受ける。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役及び執行役員は、「文書取扱規程」に基づき、経営戦略会議資料、回議書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- イ. 取締役及び執行役員は、経営戦略会議資料、回議書、計算関係書類、事業報告等の重要情報を取締役、執行役員及び監査役が閲覧できるシステムを整備する。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. Chief Risk-Compliance Management Officer(以下、CROという。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- イ. 取締役及び執行役員は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、取締役及び執行役員が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- イ. 取締役会は、取締役及び執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役及び執行役員は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、各部門、各従業員の具体的な目標、役割を設定する。
- エ. 取締役及び執行役員は、「取締役会規則」、「トップ決裁区分規程」、「回議文書取扱規程」等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。
- オ. 取締役及び執行役員は、事業月例報告会等により年度予算の達成フォローを行うとともに、適正な業績評価を行う。
- カ. 取締役及び執行役員は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。

E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「グループ行動基準」を遵守させる。
- イ. CROは、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

F. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- イ. 当社は、子会社に対し、「グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- ウ. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。
- エ. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- オ. 当社は、子会社に対し、「グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- カ. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

監査役の職務の執行のために必要なもの

G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置する。

H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助させる従業員の人事について、監査役と事前協議を行う。

- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア. 取締役、執行役員、従業員は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査役に対して都度報告を行う。
- イ. 取締役社長は、監査役に対し経営戦略会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- イ. 取締役、執行役員、従業員は、定期的な監査役の往査・ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
- ウ. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、経営監査結果を監査役に都度報告する。
- エ. 監査役は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
- オ. 取締役及び執行役員は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査役に説明を行う。
- カ. 取締役社長は、経営監査部長の独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査役に事前連絡、説明を行う。
- キ. 取締役及び執行役員は、経営監査に係る「セルフ・アセスメント・プログラム」の実施結果を監査役に都度報告する。

⑦内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部(4名)」による内部監査、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	前原 浩郎	新日本監査法人	1年
	上村 純		1年
	志村 さやか		4年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 15名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		20,749		27,659	
グループ預け金	※4	47,025		52,076	
受取手形及び売掛金	※7	69,371		87,847	
たな卸資産		47,729		50,745	
繰延税金資産		9,374		10,867	
その他		10,396		10,961	
貸倒引当金		△2,809		△3,512	
流動資産合計		201,836	62.4	236,646	66.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		29,239		29,269	
減価償却累計額		17,649	11,589	18,200	11,069
機械装置及び運搬具		32,627		34,035	
減価償却累計額		22,871	9,755	24,421	9,614
工具器具及び備品		64,819		63,690	
減価償却累計額		53,769	11,049	53,686	10,004
土地			5,623		2,776
建設仮勘定			1,853		1,147
有形固定資産合計		39,871	12.3	34,611	9.7
2 無形固定資産					
営業権		8,185		—	
のれん		—		39,099	
連結調整勘定		27,765		—	
その他		7,684		7,578	
無形固定資産合計		43,635	13.5	46,678	13.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	11,243		12,563	
繰延税金資産		19,484		20,406	
その他		7,536		7,468	
貸倒引当金		△131		△122	
投資その他の資産合計		38,132	11.8	40,315	11.2
固定資産合計		121,639	37.6	121,605	33.9
資産合計		323,475	100.0	358,252	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※7				
支払手形及び買掛金		53,430		72,330	
短期借入金		33,763		19,086	
未払法人税等		2,815		7,031	
役員賞与引当金		—		80	
その他		53,135		68,477	
流動負債合計		143,144	44.2	167,006	46.6
II 固定負債					
長期借入金		906		673	
退職給付引当金		27,308		27,371	
役員退職慰労引当金		336		297	
その他		3,356		4,090	
固定負債合計		31,907	9.9	32,433	9.1
負債合計		175,052	54.1	199,439	55.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,357	6.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	39,970	12.3	—	—
II 資本剰余金		52,986	16.4	—	—
III 利益剰余金		34,539	10.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,217	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		2,669	0.8	—	—
VI 自己株式	※6	△3,318	△1.0	—	—
資本合計		128,065	39.6	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		323,475	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	39,970	11.2
2 資本剰余金		—	—	52,986	14.8
3 利益剰余金		—	—	42,451	11.8
4 自己株式		—	—	△4,061	△1.1
株主資本合計		—	—	131,347	36.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,057	0.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	4,957	1.4
評価・換算差額等合計		—	—	6,017	1.7
III 少数株主持分		—	—	21,447	5.9
純資産合計		—	—	158,812	44.3
負債純資産合計		—	—	358,252	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			443,401	100.0		510,845	100.0
II 売上原価	※2		248,391	56.0		292,201	57.2
売上総利益			195,010	44.0		218,644	42.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		177,853	40.1		195,973	38.4
営業利益			17,157	3.9		22,670	4.4
IV 営業外収益							
受取利息		799			1,067		
受取配当金		174			110		
投資有価証券売却益		436			405		
持分法による投資利益		49			335		
その他		1,172	2,631	0.6	1,409	3,327	0.7
V 営業外費用							
支払利息		560			909		
手形売却損		864			125		
たな卸資産廃却及び評価損		1,040			1,336		
固定資産廃売却損		215			593		
その他		2,303	4,984	1.2	3,467	6,431	1.3
経常利益			14,804	3.3		19,566	3.8
VI 特別利益							
研修施設売却益		—			3,008		
連結調整勘定一括償却	※3	338	338	0.1	—	3,008	0.6
VII 特別損失							
特別退職費用		1,290			2,932		
厚生施設売却損		—			562		
減損損失	※4	59	1,350	0.3	—	3,495	0.7
税金等調整前当期純利益			13,793	3.1		19,079	3.7
法人税、住民税及び事業税		5,130			8,553		
法人税等調整額		488	5,618	1.2	△1,808	6,745	1.3
少数株主利益			2,141	0.5		1,570	0.3
当期純利益			6,033	1.4		10,763	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			52,985
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			52,986
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,575
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,033	6,033
III 利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加に伴う 減少高		436	
2 非連結子会社との合併 に伴う減少高		6	
3 その他	※1	330	
4 配当金		2,232	
5 役員賞与		62	3,069
IV 利益剰余金期末残高			34,539

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,986	34,539	△3,318	124,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,395		△1,395
剰余金の配当			△1,388		△1,388
役員賞与 (注)			△57		△57
自己株式処分差益		0			0
当期純利益			10,763		10,763
自己株式の取得				△745	△745
自己株式の処分				2	2
その他			△10		△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	7,911	△743	7,169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,986	42,451	△4,061	131,347

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,217	-	2,669	3,887	20,357	148,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,395
剰余金の配当						△1,388
役員賞与 (注)						△57
自己株式処分差益						0
当期純利益						10,763
自己株式の取得						△745
自己株式の処分						2
その他						△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△160	2	2,287	2,130	1,090	3,220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△160	2	2,287	2,130	1,090	10,389
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,793	19,079
減価償却費		13,003	14,265
減損損失		59	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△285	584
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△625	63
受取利息及び受取配当金		△973	△1,177
支払利息		560	909
持分法による投資利益		△49	△335
研修施設売却益		—	△3,008
有形固定資産廃売却損		215	593
厚生施設売却損		—	562
投資有価証券売却益		△429	△405
投資有価証券評価損		—	107
特別退職費用		1,290	2,932
売上債権の増減額(増加:△)		△1,282	△14,856
たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,375	△2,035
仕入債務の増減額(減少:△)		△814	15,904
その他		4,129	12,685
小計		26,216	45,869
利息及び配当金の受取額		964	1,194
利息の支払額		△561	△895
特別退職金の支払額		△1,290	△463
法人税等の支払額		△8,252	△5,191
法人税等の還付額		—	722
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,076	41,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,566	△7,960
有形固定資産の売却による収入		—	5,948
無形固定資産の取得による支出		△6,283	△6,636
投資有価証券の取得による支出		△1,360	△853
投資有価証券の売却による収入		759	563
長期貸付金の貸付による支出		△31	△45
長期貸付金の回収による収入		96	64
その他		471	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,914	△9,358

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少：△)	※2	841	△14,947
長期借入金の返済による支出		△961	△1,522
自己株式の取得による支出		△72	△745
配当金の支払額		△2,228	△2,784
少数株主への配当金の支払額		△450	△718
その他		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,868	△20,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,534	799
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△1,172	11,961
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,959	67,774
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		3,928	—
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		58	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		67,774	79,736

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 69社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東芝アメリカビジネスソリューション社及びその子会社27社については、増資したことにより、東芝テックビジネスソリューション(株)については、設立に伴い、東芝テック家電深圳社については、本格的な生産を開始したことから、東芝テック北欧社、東芝テックスイス社については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テックオランダ流通情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 東芝テックオランダ流通情報システム社 東芝テックスイス社他4社は連結子会社にしたため、または連結子会社に合併されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし 東芝アメリカビジネスソリューション社は連結子会社にしたため持分法適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンストサプライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社及び東芝テック北欧社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 68社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、買収による増加が5社(5社は当連結会計年度中に1社へ統合)、設立による増加が2社と他の連結子会社との合併による減少が4社となり前連結会計年度より1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テックオランダ流通情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 東芝テックオランダ流通情報システム社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンストサプライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。</p> <p> 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 主として定額法を採用している。</p> <p> 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1153 646 1292"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 1153 1289 1257"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 同左</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	15～38年														
機械装置及び運搬具	5～11年														
工具器具及び備品	2～6年														
営業権	5～15年														
建物及び構築物	15～38年														
機械装置及び運搬具	5～11年														
工具器具及び備品	2～6年														

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>②退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員への賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。 米国連結子会社において発生しているのれん代は、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。 米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定している。</p> <p>7 —————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は137,362百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は45百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、連結調整勘定及び営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示している。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」は、947百万円である。</p>

連結財務諸表に対する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 7,252百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba America Inc. (親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD. (親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 288,145,704株である。</p> <p>※6 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,143,293株である。</p>	(株式)	5,977百万円	(出資金)	211	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,324百万円	TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)	111	保証債務計	1,436百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">D4C Finance Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,657百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba America Inc. (親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD. (親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table>	(株式)	6,983百万円	(出資金)	817	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,116百万円	D4C Finance Limited (リース契約保証)	730	保証債務計	1,846百万円	受取手形	204百万円	支払手形	518百万円
(株式)	5,977百万円																								
(出資金)	211																								
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,324百万円																								
TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)	111																								
保証債務計	1,436百万円																								
(株式)	6,983百万円																								
(出資金)	817																								
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,116百万円																								
D4C Finance Limited (リース契約保証)	730																								
保証債務計	1,846百万円																								
受取手形	204百万円																								
支払手形	518百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
荷造発送費	7,430百万円	荷造発送費	8,315百万円
広告宣伝費	4,485	広告宣伝費	4,084
販売諸費	15,424	販売諸費	19,656
給与・賞与等	85,218	給与・賞与等	92,354
退職給付費用	3,813	退職給付費用	3,246
減価償却費	4,202	減価償却費	4,067
研究開発費	20,811	研究開発費	21,108
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,602百万円である。		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,529百万円である。	
※3 連結調整勘定一括償却は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上している。		※3 —————	
※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。		※4 —————	
用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59
<p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>			

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)
 連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 米国連結子会社が、米国財務会計基準書第87号に従って計上した最小年金負債調整額である。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	9,143	1,351	5	10,489
合計	9,143	1,351	5	10,489

(注) 1. 自己株式の増加1,351千株は、取締役会決議による取得1,240千株、単元未満株式の買取請求による取得111千株に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,395	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,388	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	1,665	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="183 338 774 447"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,749百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>47,025</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>67,774百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度開始時における新規連結会社に対する債権の流動化額(9,645百万円)は当連結会計年度の資金取引でないため、「短期借入金の純増減額」に含めていない。</p>	現金及び預金	20,749百万円	グループ預け金	47,025	現金及び現金同等物	<u>67,774百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="831 338 1422 447"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,659百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>52,076</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>79,736百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	27,659百万円	グループ預け金	52,076	現金及び現金同等物	<u>79,736百万円</u>
現金及び預金	20,749百万円												
グループ預け金	47,025												
現金及び現金同等物	<u>67,774百万円</u>												
現金及び預金	27,659百万円												
グループ預け金	52,076												
現金及び現金同等物	<u>79,736百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	304	154	149	工具器具及び 備品	209	108	101	合計	513	263	250	1年以内	83百万円	1年超	167	合計	250百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	未経過リース料		1年以内	137百万円	1年超	52	合計	189百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	346	185	160	工具器具及び 備品	269	133	136	合計	616	319	297	1年以内	87百万円	1年超	209	合計	297百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	未経過リース料		1年以内	128百万円	1年超	180	合計	309百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	304	154	149																																																																		
工具器具及び 備品	209	108	101																																																																		
合計	513	263	250																																																																		
1年以内	83百万円																																																																				
1年超	167																																																																				
合計	250百万円																																																																				
支払リース料	83百万円																																																																				
減価償却費相当額	83																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	137百万円																																																																				
1年超	52																																																																				
合計	189百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	346	185	160																																																																		
工具器具及び 備品	269	133	136																																																																		
合計	616	319	297																																																																		
1年以内	87百万円																																																																				
1年超	209																																																																				
合計	297百万円																																																																				
支払リース料	90百万円																																																																				
減価償却費相当額	90																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	128百万円																																																																				
1年超	180																																																																				
合計	309百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,230	3,078	1,847
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,230	3,078	1,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	31	28	△2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	31	28	△2
合計	1,261	3,106	1,844

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
693	425	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,806
②その他	0
合計	1,806

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	945	2,564	1,618
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	945	2,564	1,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	282	244	△37
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	282	244	△37
合計	1,228	2,809	1,581

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
551	405	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,924
②その他	0
合計	1,924

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,390	—	1,399	△9

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	2,812	—	2,817	△5

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△65,463百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">31,885</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△33,578</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,053</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">△27,180</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△27,308百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,091百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△498</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理 額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,565百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,410百万円を支払っており、営業外費用及び特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分の方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>主に2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>主に2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</td></tr> </table>	①退職給付債務	△65,463百万円	②年金資産	31,885	③未積立退職給付債務	△33,578	④未認識数理計算上の差異	5,053	⑤未認識過去勤務債務	1,343	⑥連結貸借対照表計上純額	△27,180	⑦前払年金費用	127	⑧退職給付引当金	△27,308百万円	①勤務費用	3,091百万円	②利息費用	1,311	③期待運用収益	△498	④未認識数理計算上の差異の費用 処理額	1,442	⑤未認識過去勤務債務の費用処理 額	218	⑥退職給付費用	5,565百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△69,638百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">35,426</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△34,212</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,569</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">△27,302</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△27,371百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,099百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△654</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理 額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,236百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて161百万円、特別損失にて2,932百万円計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分の方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>主に2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>主に2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	①退職給付債務	△69,638百万円	②年金資産	35,426	③未積立退職給付債務	△34,212	④未認識数理計算上の差異	3,569	⑤未認識過去勤務債務	3,340	⑥連結貸借対照表計上純額	△27,302	⑦前払年金費用	69	⑧退職給付引当金	△27,371百万円	①勤務費用	3,099百万円	②利息費用	1,325	③期待運用収益	△654	④未認識数理計算上の差異の費用 処理額	1,001	⑤未認識過去勤務債務の費用処理 額	464	⑥退職給付費用	5,236百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
①退職給付債務	△65,463百万円																																																																																				
②年金資産	31,885																																																																																				
③未積立退職給付債務	△33,578																																																																																				
④未認識数理計算上の差異	5,053																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	1,343																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上純額	△27,180																																																																																				
⑦前払年金費用	127																																																																																				
⑧退職給付引当金	△27,308百万円																																																																																				
①勤務費用	3,091百万円																																																																																				
②利息費用	1,311																																																																																				
③期待運用収益	△498																																																																																				
④未認識数理計算上の差異の費用 処理額	1,442																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務の費用処理 額	218																																																																																				
⑥退職給付費用	5,565百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	主に2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	主に2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																					
①退職給付債務	△69,638百万円																																																																																				
②年金資産	35,426																																																																																				
③未積立退職給付債務	△34,212																																																																																				
④未認識数理計算上の差異	3,569																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	3,340																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上純額	△27,302																																																																																				
⑦前払年金費用	69																																																																																				
⑧退職給付引当金	△27,371百万円																																																																																				
①勤務費用	3,099百万円																																																																																				
②利息費用	1,325																																																																																				
③期待運用収益	△654																																																																																				
④未認識数理計算上の差異の費用 処理額	1,001																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務の費用処理 額	464																																																																																				
⑥退職給付費用	5,236百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	主に2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	主に2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,787百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,972</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,445</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△474</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,858百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,484</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	10,787百万円	無形固定資産	7,369	賞与引当金	3,482	未実現利益	2,908	その他	6,423	繰延税金資産小計	30,972	評価性引当額	△526	繰延税金資産合計	30,445	固定資産圧縮積立金	△474	その他有価証券評価差額金	△836	その他	△275	繰延税金負債合計	△1,586	繰延税金資産の純額	28,858百万円	流動資産－繰延税金資産	9,374百万円	固定資産－繰延税金資産	19,484	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,024百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,777</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△642</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△728</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,867百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,406</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">△11.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,024百万円	無形固定資産	7,993	賞与引当金	3,776	未実現利益	2,253	その他	10,029	繰延税金資産小計	35,078	評価性引当額	△2,301	繰延税金資産合計	32,777	固定資産圧縮積立金	△642	その他有価証券評価差額金	△728	その他	△131	繰延税金負債合計	△1,503	繰延税金資産の純額	31,274百万円	流動資産－繰延税金資産	10,867百万円	固定資産－繰延税金資産	20,406	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	研究費等の法人税額特別控除	△6.0	評価性引当額	9.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%
退職給付引当金	10,787百万円																																																																												
無形固定資産	7,369																																																																												
賞与引当金	3,482																																																																												
未実現利益	2,908																																																																												
その他	6,423																																																																												
繰延税金資産小計	30,972																																																																												
評価性引当額	△526																																																																												
繰延税金資産合計	30,445																																																																												
固定資産圧縮積立金	△474																																																																												
その他有価証券評価差額金	△836																																																																												
その他	△275																																																																												
繰延税金負債合計	△1,586																																																																												
繰延税金資産の純額	28,858百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	9,374百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	19,484																																																																												
退職給付引当金	11,024百万円																																																																												
無形固定資産	7,993																																																																												
賞与引当金	3,776																																																																												
未実現利益	2,253																																																																												
その他	10,029																																																																												
繰延税金資産小計	35,078																																																																												
評価性引当額	△2,301																																																																												
繰延税金資産合計	32,777																																																																												
固定資産圧縮積立金	△642																																																																												
その他有価証券評価差額金	△728																																																																												
その他	△131																																																																												
繰延税金負債合計	△1,503																																																																												
繰延税金資産の純額	31,274百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,867百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	20,406																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
国内より税率の低い海外子会社の利益	△11.6																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△6.0																																																																												
評価性引当額	9.2																																																																												
その他	1.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	171,666	256,829	14,905	443,401	—	443,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,021	6,734	238	8,994	(8,994)	—
計	173,687	263,564	15,143	452,396	(8,994)	443,401
営業費用	165,795	254,041	15,401	435,238	(8,994)	426,244
営業利益又は営業損失(△)	7,891	9,522	△257	17,157	0	17,157
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	68,515	206,945	7,363	282,824	40,651	323,475
減価償却費	2,874	9,375	754	13,003	—	13,003
資本的支出	3,710	12,625	984	17,320	—	17,320

当連結会計年度

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	193,963	302,890	13,992	510,845	—	510,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,407	8,202	230	10,840	(10,840)	—
計	196,370	311,093	14,222	521,686	(10,840)	510,845
営業費用	187,324	297,853	13,837	499,015	(10,840)	488,175
営業利益	9,045	13,239	385	22,670	0	22,670
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	79,209	221,239	9,108	309,557	48,695	358,252
減価償却費	2,919	10,710	635	14,265	—	14,265
資本的支出	2,757	11,576	693	15,026	—	15,026

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通 情報 シス テム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
画像 情報 通信	画像情報通信機器	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、プリンタ、高密度RFID応用商品
	インクジェットヘッド	産業用インクジェットヘッド
	部品	実装基板、電源ユニット、金型
家電 他	クリーナー	キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ
	その他	ジューサー・ミキサー、小型モーター

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度41,096百万円、当連結会計年度49,565百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

4 平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、事業区分「家電他」に含まれている家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,490	93,744	95,107	35,059	443,401	—	443,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,208	531	8,416	55,613	150,770	(150,770)	—
計	305,698	94,276	103,524	90,673	594,172	(150,770)	443,401
営業費用	299,350	91,506	101,485	84,293	576,636	(150,392)	426,244
営業利益	6,347	2,770	2,038	6,379	17,535	(378)	17,157
II 資産	227,298	42,548	64,175	45,525	379,548	(56,072)	323,475

当連結会計年度

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	270,335	103,116	99,679	37,714	510,845	—	510,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,768	1,121	6,188	68,116	161,195	(161,195)	—
計	356,104	104,237	105,868	105,830	672,041	(161,195)	510,845
営業費用	349,040	99,759	103,590	98,546	650,936	(162,761)	488,175
営業利益	7,064	4,478	2,277	7,284	21,104	1,566	22,670
II 資産	247,958	40,585	67,398	46,083	402,025	(43,773)	358,252

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度41,096百万円、当連結会計年度49,565百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】
前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	116,860	103,111	32,854	252,825
II 連結売上高(百万円)				443,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	23.3	7.4	57.0

当連結会計年度

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	125,785	109,501	35,574	270,861
II 連結売上高(百万円)				510,845
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	21.4	7.0	53.0

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		34,421	グループ預け金		34,421

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝コンシューママーケティング㈱	東京都千代田区	3,000	家電製品の事業企画・販売及び映像、情報機器の国内コンシューマ向販売	なし	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		家電製品等の販売		11,895	売掛金		4,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝ソリューション㈱	東京都港区	20,000	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		画像情報通信機器の販売		7,896	売掛金		6,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		38,485	グループ預け金		38,485

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円80銭	1株当たり純資産額	494円73銭
1株当たり当期純利益	21円40銭	1株当たり当期純利益	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,033	10,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(59)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,974	10,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	279,068	277,942

(重要な後発事象)

事業譲渡

当社は、平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。

(1)譲渡の理由

当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング(株)グループに、家電事業の開発・製造・販売を一元化し、より効率的な事業運営体制を確立するために、同社の子会社である東芝家電製造(株)に当社の家電事業を譲渡した。

これにより、当社は、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指す。

(2)譲渡事業が含まれる事業の種類別セグメント

家電事業は、事業の種類別セグメント「家電他」に含まれている。

(3)譲渡する事業内容等

①事業内容

クリーナー、調理器、小型モーター等の家電製品の開発・製造

②譲渡事業の規模

平成19年3月期	連結売上高	13,558百万円
	連結営業利益	307百万円

(4)譲渡価額

1,886百万円

(5)譲渡損益

当社は、この事業譲渡を行ったことで225百万円の譲渡益を計上する。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,081	18,467	4.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,682	618	3.17	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	906	673	4.81	平成20年～29年
合計	34,669	19,759	——	——

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	667	1	1	1

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		4,515		9,370	
グループ預け金	※6	34,421		38,485	
受取手形	※2 ※8	1,318		1,241	
売掛金	※2	23,616		53,225	
製品		10,266		15,729	
半製品		42		39	
原材料		1,922		1,893	
仕掛品		2,749		2,676	
貯蔵品		183		124	
前渡金		—		186	
前払費用		570		856	
繰延税金資産		4,210		5,782	
未収入金	※2	10,066		10,390	
その他		719		611	
貸倒引当金		△419		△768	
流動資産合計		94,182	47.6	139,845	58.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		18,312		17,737	
減価償却累計額		11,485	6,827	11,488	6,249
構築物		1,812		1,577	
減価償却累計額		1,332	479	1,165	411
機械及び装置		10,691		10,867	
減価償却累計額		7,327	3,364	7,555	3,312
車両及び運搬具		93		89	
減価償却累計額		74	19	73	15
工具器具及び備品		46,318		44,982	
減価償却累計額		39,739	6,578	39,242	5,739
土地			4,717		1,837
建設仮勘定			1,387		546
有形固定資産合計		23,373	11.8	18,112	7.6
2 無形固定資産					
特許権		132		25	
借地権		27		27	
ソフトウェア		2,586		2,668	
その他		796		746	
無形固定資産合計		3,543	1.8	3,467	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			4,536		4,504	
関係会社株式			45,705		45,014	
関係会社出資金			8,915		8,915	
長期貸付金			6		7	
従業員長期貸付金			43		34	
更生債権等			138		129	
長期前払費用			242		248	
繰延税金資産			14,379		15,066	
差入保証金			1,982		1,945	
その他			876		806	
貸倒引当金			△112		△103	
投資その他の資産合計			76,716	38.8	76,570	32.2
固定資産合計			103,632	52.4	98,150	41.2
資産合計			197,814	100.0	237,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※8	1,153		794	
買掛金	※2	38,578		59,306	
一年内返済長期借入金		1		1	
未払金	※2	8,341		11,944	
未払費用		6,369		11,208	
未払法人税等		464		4,577	
前受金		465		411	
預り金	※2	11,800		16,372	
設備支払手形		10		11	
役員賞与引当金		—		46	
その他		626		764	
流動負債合計		67,814	34.3	105,437	44.3
II 固定負債					
長期借入金		15		7	
退職給付引当金		19,412		19,417	
役員退職慰労引当金		79		94	
固定負債合計		19,506	9.8	19,519	8.2
負債合計		87,320	44.1	124,956	52.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	39,970	20.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		49,183		—	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		3,800		—	
自己株式処分差益		2		—	
資本剰余金合計		52,986	26.8	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		716		—	
別途積立金		12,000		—	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		19,971	10.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		884	0.5	—	—
V 自己株式	※3	△3,318	△1.7	—	—
資本合計		110,494	55.9	—	—
負債及び資本合計		197,814	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	39,970	16.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		49,183	
(2) その他資本剰余金		—		3,803	
資本剰余金合計			—	52,986	22.3
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		365	
圧縮記帳特別 勘定積立金		—		579	
別途積立金		—		14,000	
繰越利益剰余金		—		8,475	
利益剰余金合計			—	23,419	9.8
4 自己株式			—	△4,061	△1.7
株主資本合計			—	112,315	47.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			—	720	0.3
2 繰延ヘッジ損益			—	2	0.0
評価・換算差額等合計			—	723	0.3
純資産合計			—	113,038	47.5
負債純資産合計			—	237,995	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		253,930	100.0		297,995	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		10,311			10,266		
2 当期製品製造原価	※1 ※3	127,548			160,153		
3 当期商品仕入高	※1	59,065			72,684		
4 他勘定へ振替 経費へ振替		△690			△598		
固定資産へ振替		△42			△19		
その他へ振替		△891			25		
計		△1,624			△592		
5 製品期末たな卸高		10,266	185,034	72.9	15,729	226,781	76.1
売上総利益			68,896	27.1		71,214	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		65,176	25.6		66,915	22.5
営業利益			3,719	1.5		4,298	1.4
IV 営業外収益							
受取利息	※1	93			165		
受取配当金	※1	6,990			8,389		
その他	※1	692	7,775	3.0	845	9,400	3.2
V 営業外費用							
支払利息		14			19		
売上割引		26			18		
売掛債権売却損		371			487		
手形売却損		825			78		
たな卸資産廃却及び評価 損		364			1,271		
固定資産廃売却損		381			494		
製品改修費用		—			377		
為替差損		53			—		
その他		347	2,384	0.9	841	3,588	1.2
経常利益			9,111	3.6		10,110	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
研修施設売却益		—	—	—	3,008	3,008	1.0
VII 特別損失							
特別退職費用		588			1,903		
関係会社株式評価損		—			3,010		
厚生施設売却損		—			562		
減損損失	※4	59	648	0.3	—	5,477	1.8
税引前当期純利益			8,462	3.3		7,641	2.6
法人税、住民税及び事業 税		△207			3,525		
法人税等調整額		1,703	1,496	0.6	△2,149	1,375	0.5
当期純利益			6,966	2.7		6,265	2.1
前期繰越利益			1,404			—	
中間配当額			1,116			—	
当期末処分利益			7,254			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	105,334	81.5	133,442	83.1
II 労務費		16,800	13.0	16,973	10.6
III 外注加工費		1,150	0.9	1,235	0.8
IV 経費		5,881	4.6	8,940	5.5
当期総製造費用		129,166	100.0	160,592	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,822		2,749	
合計		130,988		163,341	
期末仕掛品たな卸高		2,749		2,676	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		1		△3	
他勘定へ振替		※2	690		514
当期製品製造原価		127,548		160,153	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	4,067百万円	減価償却費	4,354百万円
動力費	834	動力費	844
消耗品費	347	消耗品費	517
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	144百万円	有形固定資産	96百万円
販売費及び一般管理費	543	販売費及び一般管理費	410
その他	3	その他	8
計	690	計	514

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,254
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金 取崩額		24	24
合計			7,278
III 利益処分量			
配当金		1,395	
役員賞与金		34	
(うち監査役賞与金)		(9)	
任意積立金			
別途積立金		2,000	3,429
IV 次期繰越利益			3,849

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,802	52,986	716	—	12,000	7,254	19,971	△3,318	109,610
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△24			24	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△327			327	—		—
圧縮記帳特別勘定積立金						579		△579	—		—
剰余金の配当 (注)								△1,395	△1,395		△1,395
剰余金の配当								△1,388	△1,388		△1,388
役員賞与 (注)								△34	△34		△34
自己株式処分差益			0	0							0
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—		—
当期純利益								6,265	6,265		6,265
自己株式の取得										△745	△745
自己株式の処分										2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△351	579	2,000	1,220	3,448	△743	2,705
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,803	52,986	365	579	14,000	8,475	23,419	△4,061	112,315

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	884	—	884	110,494
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳特別勘定積立金				—
剰余金の配当 (注)				△1,395
剰余金の配当				△1,388
役員賞与 (注)				△34
自己株式処分差益				0
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				6,265
自己株式の取得				△745
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△163	2	△160	△160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△163	2	△160	2,544
平成19年3月31日 残高 (百万円)	720	2	723	113,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	11年												
車両及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	2～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税引前当期純利益は59百万円減少している。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46百万円減少している。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は113,036百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 授権株数 普通株式 1,000,000,000 株 発行済株式数 普通株式 288,145,704 株</p>	<p>※1 —————</p>																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">10,742</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	5,364百万円	未収入金	8,729	買掛金	12,996	未払金	2,518	預り金	10,742	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">15,252</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,357百万円	未収入金	9,544	買掛金	13,075	未払金	3,637	預り金	15,252
受取手形及び売掛金	5,364百万円																				
未収入金	8,729																				
買掛金	12,996																				
未払金	2,518																				
預り金	10,742																				
受取手形及び売掛金	17,357百万円																				
未収入金	9,544																				
買掛金	13,075																				
未払金	3,637																				
預り金	15,252																				
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,143,293株である。</p>	<p>※3 —————</p>																				
<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,138百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	714	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	5,241	東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	2,427	Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	259	<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	952百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	707	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	6,117	東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	3,146	Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	213
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,138百万円																				
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	714																				
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	5,241																				
東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	2,427																				
Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	259																				
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	952百万円																				
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	707																				
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	6,117																				
東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	3,146																				
Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	213																				
<p>5 輸出為替手形(信用状なし)割引高 21,005百万円</p>	<p>5 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,657百万円</p>																				
<p>※6 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元 化して効率活用することを目的とする東芝キャピ タル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであ る。</p>	<p>※6 同左</p>																				
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は884百万円 である。</p>	<p>7 —————</p>																				
	<p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日で あったため、次の満期手形が当事業年度末日の残 高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	支払手形	160百万円																
受取手形	79百万円																				
支払手形	160百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1	関係会社との主な取引	※1	関係会社との主な取引								
	売上高 62,939百万円		売上高 65,569百万円								
	営業費用 105,306		営業費用 119,561								
	営業外収益 6,981		営業外収益 8,363								
※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。	※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。								
	荷造発送費 3,079百万円		荷造発送費 3,459百万円								
	広告宣伝費 551		広告宣伝費 695								
	販売諸費 5,488		販売諸費 6,180								
	従業員給料 12,819		従業員給料 12,393								
	従業員賞与 5,265		従業員賞与 5,680								
	退職給付費用 2,208		退職給付費用 1,822								
	その他人件費 2,882		その他人件費 2,815								
	業務委託費 2,622		業務委託費 2,775								
	旅費 1,438		旅費 1,470								
	賃借料 2,026		賃借料 2,072								
	減価償却費 851		減価償却費 740								
	研究開発費 19,973		研究開発費 20,186								
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,322百万円である。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,107百万円である。								
※4	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※4	—————								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡他</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59		
用途	種類	場所	金額 (百万円)								
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59								
	<p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	9,143	1,351	5	10,489
合計	9,143	1,351	5	10,489

(注) 1. 自己株式の増加1,351千株は、取締役会決議による取得1,240千株、単元未満株式の買取請求による取得111千株に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	26	17	9	工具器具及び備品	65	52	13	合計	92	69	22	1年以内	15百万円	1年超	7	合計	22百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	11	合計	24百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	—	—	—	工具器具及び備品	86	65	21	合計	86	65	21	1年以内	5百万円	1年超	16	合計	21百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	未経過リース料		1年以内	9百万円	1年超	6	合計	16百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	26	17	9																																																																		
工具器具及び備品	65	52	13																																																																		
合計	92	69	22																																																																		
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	7																																																																				
合計	22百万円																																																																				
支払リース料	22百万円																																																																				
減価償却費相当額	22																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	12百万円																																																																				
1年超	11																																																																				
合計	24百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	—	—	—																																																																		
工具器具及び備品	86	65	21																																																																		
合計	86	65	21																																																																		
1年以内	5百万円																																																																				
1年超	16																																																																				
合計	21百万円																																																																				
支払リース料	10百万円																																																																				
減価償却費相当額	10																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	9百万円																																																																				
1年超	6																																																																				
合計	16百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 7,889百万円 無形固定資産 7,275 賞与引当金 1,884 その他 3,348 繰延税金資産小計 20,396 評価性引当額 △451 繰延税金資産合計 19,944 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △474 その他有価証券評価差額金 △805 その他 △75 繰延税金負債合計 △1,355 繰延税金資産の純額 18,589百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 7,852百万円 無形固定資産 7,917 賞与引当金 2,067 その他 6,131 繰延税金資産小計 23,969 評価性引当額 △1,657 繰延税金資産合計 22,311 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △642 その他有価証券評価差額金 △693 その他 △126 繰延税金負債合計 △1,462 繰延税金資産の純額 20,849百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6 研究費等の法人税額特別控除 △7.7 外国税額控除 △13.2 評価性引当額 △1.5 その他 △2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.0 研究費等の法人税額特別控除 △14.8 外国税額控除 △22.5 評価性引当額 15.8 その他 2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	395円91銭	1株当たり純資産額	407円11銭
1株当たり当期純利益	24円84銭	1株当たり当期純利益	22円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,966	6,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(34)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,932	6,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	279,068	277,942

(重要な後発事象)

事業譲渡

当社は、平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。

(1) 譲渡の理由

当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング㈱グループに、家電事業の開発・製造・販売を一元化し、より効率的な事業運営体制を確立するために、同社の子会社である東芝家電製造㈱に当社の家電事業を譲渡した。

これにより、当社は、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指す。

(2) 譲渡する事業内容等

① 事業内容

クリーナー、調理器、小型モーター等の家電製品の開発・製造

② 譲渡事業の規模

平成19年3月期 売上高 13,558百万円
営業利益 157百万円

③ 譲渡資産・負債の内訳(平成19年5月31日現在)

資産合計 3,721百万円
主な内訳 売上債権 951百万円
棚卸資産 719百万円
固定資産 1,012百万円
関係会社出資金 686百万円
負債合計 2,060百万円
主な内訳 買入債務 1,375百万円
未払金・費用 664百万円

(3) 譲渡価額

1,886百万円

(4) 譲渡損益

当社は、この事業譲渡を行ったことで225百万円の譲渡益を計上する。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	16,700,000	1,700
		(株)イズミ	197,169	431
		(株)フジオフードシステム	866	341
		(株)ファミリーマート	59,196	194
		(株)東急ストア	212,960	146
		(株)丸久	110,792	142
		(株)フジ	70,844	132
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99	131
		台芝国際股份有限公司	3,373,650	123
		(株)マルエツ	100,000	102
		その他60銘柄	4,052,604	1,059
		小計	24,878,180	4,504
		計		24,878,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,312	282	857	17,737	11,488	622	6,249
構築物	1,812	23	258	1,577	1,165	42	411
機械及び装置	10,691	695	519	10,867	7,555	683	3,312
車両及び運搬具	93	2	7	89	73	6	15
工具器具及び備品	46,318	3,281	4,617	44,982	39,242	3,741	5,739
土地	4,717	59	2,939	1,837	—	—	1,837
建設仮勘定	1,387	3,504	4,345	546	—	—	546
有形固定資産計	83,331	7,850	13,545	77,637	59,525	5,096	18,112
無形固定資産							
特許権	1,102	—	1,029	72	47	107	25
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,935	939	1,025	4,849	2,180	881	2,668
その他	2,675	341	1,698	1,317	571	389	746
無形固定資産計	8,740	1,280	3,753	6,267	2,800	1,378	3,467
長期前払費用	660	179	148	692	443	141	248

(注) 1 増加中主なもの

 工具器具及び備品

 金型冶工具 2,206百万円

 器具及び備品 1,075

 建設仮勘定

 金型冶工具 1,380

 一般設備 2,124

減少中主なもの

 工具器具及び備品

 金型冶工具 3,008

 器具及び備品 1,608

 土地

 研修施設 1,808

 厚生施設 1,125

 建設仮勘定

 金型冶工具 2,206

 一般設備 2,139

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	532	349	9	—	872
役員賞与引当金	—	46	—	—	46
役員退職慰労引当金	79	31	16	—	94

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成19年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	107
預金	
当座預金	5,679
普通預金	3,582
小計	9,262
合計	9,370

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	38,485

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岡谷オリンパス	210
(株)アネスティソフトウエア	87
(株)ミマキエンジニアリング	86
(株)トスバックシステムズ	65
スーパーバック(株)	45
その他	745
合計	1,241

ロ 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
151	269	576	198	44	1	1,241

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	8,379
東芝ソリューション(株)	6,683
東芝コンシューママーケティング(株)	4,439
東芝テックビジネスソリューション(株)	3,703
Toshiba Singapore PTE. LTD.	3,194
その他	26,824
合計	53,225

なお、売掛金回収率は83%、滞留月数は平均1.5ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	12,718	—	1,407	774	66	14,966
画像情報通信部門	2,920	36	377	1,605	53	4,994
家電部門他	90	3	107	296	4	502
合計	15,729	39	1,893	2,676	124	20,463

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テック英国画像情報システム社	5,061
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
テックシンガポール社	2,916
その他	9,663
合計	45,014

b 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	7,852
無形固定資産	7,917
評価性引当金	△1,657
その他有価証券評価差額金	△693
その他	1,647
合計	15,066

② 負債の部

A 流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	425
(有)鈴啓	48
(有)鹿島工業	48
(株)STRASSE	43
(株)丸萬	36
その他	191
合計	794

ロ 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
202	320	22	248	794

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	9,598
グローバルファクタリング(株)	4,243
東芝複写機深圳社	3,926
テックエンジニアリング(株)	2,531
グローリー(株)	2,380
その他	36,624
合計	59,306

(注) りそな決済サービス(株)及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 未払金

主な相手先内訳

相手先	金額(百万円)
東芝テックビジネスソリューション(株)	832
テックインフォメーションシステムズ(株)	804
りそな決済サービス(株)	764
(株)東芝	503
WIPRO LIMITED	331
その他	8,708
合計	11,944

d 預り金
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	10,815
東静電気(株)	1,054
テックアプライアンス(株)	1,028
(株)テックプレジジョン	658
東芝テックビジネスソリューション(株)	483
その他	2,332
計	16,372

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(14,942百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

B 固定負債
 a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	43,621
未認識過去勤務債務	△2,580
未認識数理計算上の差異	△5,438
年金資産	△16,183
計	19,417

(3) 【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円(消費税等含む)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(消費税等含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書類が株主名簿管理人の株式事務取扱場所または取次所に到達した日、または買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき、またはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.2075% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.945% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.735% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.60375% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.39375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は消費税等含む)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://toshibatec.co.jp/
株主に対する特典	特になし

(注) 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第82期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月25日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書			平成18年7月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用しています